

## ジャマイカ政治・経済月間情勢（2023年4月）

### 【要旨】

内政では、憲法改革委員会が大統領選出についての審議を開始した。経済では、インフレ率が2023年2月には7.8%まで低下し、債務削減成功例としてIMFから称賛。日・ジャマイカ関係においては、Champsにおいて、セント・ジェイゴ高校の生徒が清掃活動を行い、サッカーワールドカップにおける日本人サポーターのようだと称賛された。

### 1 内政

#### （1） 共和制への移行関連

マーレーン・マラホー・フォート法律・憲法担当大臣は、3月にワシントンDCの大使館を訪問した際、オードリー・マークス駐米ジャマイカ大使に王制廃止とジャマイカ共和国の設立に向けた取り組みについて説明し、すべての在外ジャマイカ公館は改革プロセスについて、海外在住のジャマイカ国民に注意を喚起する役割を担っていると述べた。

マラホー・フォート法律・憲法大臣は、5月に議会に提出する法案を準備するため、すべての利害関係者が憲法改正プロセスについて早急に合意形成するよう、熱心に訴えている。ジャマイカが立憲君主制から共和制にスムーズに移行できるよう、専門家の指導と監督を行うことを任務とする15人のメンバーからなる憲法改革委員会（CRC）の議長でもある法律・憲法大臣は、このプロセスは長く、総選挙に関連しているため、できるだけ早く法案を議会に提出することが不可欠であると述べている。次の総選挙は2025年12月2日までに行われれる予定である。一方、マラホー・フォート大臣は、アンドリュー・ホルネス首相が憲法改正のプロセスを国民投票によって実現すると述べたことを誇りに思うと表明した。

マラホー・フォート法律・憲法大臣は、ジャマイカの大統領がどのように選出されるかについて審議が開始されたと述べた。提案としては、野党党首との協議後、首相が大統領を指名し、また、両院合同会議で3分の2の多数決が必要とのことである。下院の野党代表の一人であるアンソニー・ヒルトン氏は、両院合同会議での投票に関する規則は、さらに分析する必要があると述べた。憲法改革委員会は、大統領を単純多数決で選ぶという提案について、激しく議論したという。その3分の2以上の賛成は、両院合同で行われるのか、両院が別々に投票するのか等、どのように達成されるのかという問題は、まだ決定されていない。

ジャマイカは共和国への移行に伴い、いくつかの国民投票を実施する必要がある

るかもしれないと、マラホー・フォート法律・憲法大臣は述べている。さらに、同大臣は、委員会の決定はすべてコンセンサスによって行われることを改めて強調した。大臣はまた、委員会のメンバーが発表されて以来、委員会は5回開催されたことを報告し、さらに、他の取り組みも行われたことを付け加えた。同大臣は、委員会の仕事は3つのフェーズで実行されると繰り返した。その中には、憲法をジャマイカの現状に見合ったものとして、ジャマイカ議会で制定すること、立憲君主制の廃止とジャマイカ共和国の樹立、その他憲法の深く根付いた条項に該当する事項で、改正には国民投票が必要な事項が含まれている。同大臣は、有権者の投票によって承認される第1段階の法案を提出するために示された意欲的なスケジュールは、実行可能であると述べた。

憲法改革委員会の活動に対する国民の関与の欠如に対する批判の高まりを受けて、同委員会は一連の公開協議の最初の1回目を開催することになった。同委員会は、憲法改正へのアプローチについて、いくつかの特別利益団体から批判を受けている。国家統合行動（NIA）とその支持者は、委員会がジャマイカ人の意見を聞かずに憲法の将来像を決定するという、馬より車を優先させる行為に懸念を表明している。最初の公開協議は、モンテゴ・ベイのサム・シャープ・スクエアにあるモンテゴ・ベイ・シビックセンターで行われる予定。委員会は、改革プロセスの第一段階の概要を説明し、一般市民から意見を聞く。（3日、18日、19日、25日付広報局・各紙）

(2) 政府は米国銃器メーカーに対するメキシコの訴訟を支持するアミカスブリーフに署名

ジャマイカ政府は、米国の銃製造業者に対する法的措置においてメキシコ政府を支援している。外務大臣であるカミナ・ジョンソン・スミス外相（上院議員）は、この件に関してアミカスブリーフに署名したと述べている。アミカスブリーフとは、通常、ある事件で一方の立場に立つ人々が、事件の争点に関係する大義名分を支持するために提出するものである。この例では、メキシコ政府が2021年に著名な銃メーカーを相手に訴訟を起こしたが、技術的な問題で却下された。ジョンソン・スミス大臣は、有利な判決が出れば、ジャマイカにとって大きな利益になると述べている。（13日付ネーションワイド・ニュース・ネットワーク）

(3) PS0J、2023年までの重大犯罪の件数減少に勇気づけられる

ジャマイカ民間企業組織（PSOJ）のメトリー・シーガ会長は、今年1～3月の重大犯罪が22%減少したことに勇気づけられたと述べている。警察によると、2022年の第1四半期と比較して、今年の第1四半期は殺人事件が78件減少し、重大犯罪の発生率が全体的に低下しているとのことである。シーガ会長は、PSOJは様々な地域支援活動を通じて、犯罪減少に貢献していると述べている。

（14日付ネーションワイド・ニュース・ネットワーク）

## 2 経済

### （1） ジャマイカのインフレ率は低下しているとジャマイカ中央銀行が発表

ジャマイカ中央銀行（BOJ）は、ジャマイカのインフレ率が低下していると報告している。ジャマイカ統計局（STATIN）のデータによると、2022年4月に11.8%でピークを迎えたインフレ率は、2023年2月には7.8%まで低下している。BOJのウェイン・ロビンソン上級副総裁は、これはBOJの金融政策措置と輸入商品価格の低下によるものであると述べた。このインフレ率の低下でも、BOJは7.8%はまだ高すぎると指摘。同銀行は、インフレを抑制するためには、金融政策の活用が重要であると述べ、インフレ率をジャマイカ政府が定めた目標値である4～6%に戻すために必要な金融政策措置を講じることを再確認した。（3日付グリーンナー紙）

### （2） ジャマイカが債務削減成功例としてIMFに称賛される

ジャマイカは、国際通貨基金（IMF）から大幅な債務削減の成功例として称賛されている3カ国のうちの1つである。IMFは、ジャマイカの債務比率が大幅に低下し、2013年に140%を超えていたものが、2018年には100%に低下したと指摘した。この成果は、債務再編に対する適切で多様なアプローチによるものであると評価されている。ジャマイカの場合、同国の債務削減戦略には、抱えている債務の削減は含まれていなかったと指摘された。その代わりに、厳格なプライマリーバランス政策、財政再建、インフレ調整等が展開された。特にインフレは70%ポイントの債務削減に貢献した。ジャマイカは債務残高の対GDP比が74%強で今年度末を迎えると予想されている。（11日付ネーションワイド・ニュース・ネットワーク）

### （3） ジャマイカ、2.2%のGDP成長率でカリブ地域を凌駕する

国際通貨基金（IMF）による最新の世界経済の見通しによると、ジャマイカの2023年の経済成長率は2.2%と予測されている。ジャマイカの予測成長率2.2%は、ラテンアメリカ・カリブ地域の国々の予測成長率1.6%を依然として上回っているが、世界経済の平均成長率である2.8%を下回る見込み。また、この2.2%の予測成長率は、COVID-19の流行から急速に回復したジャマイカが2022年に記録した4%のGDP上昇率のほぼ半分である。今後、IMFは2024年のジャマイカの成長率が2%になる

と予想している。国際的には、IMFは中期的な成長率予測が全体的に鈍化することを警告している。5年間の予測では、2011年の4.6%から2023年には3%へと着実に低下している。IMFは、世界経済が2020年から2022年にかけてコロナの影響を受け、さらに最近の金融セクターの混乱もあって、短・中期的な見通しは不確実性に覆われていると述べている。(11日付ネーションワイド・ニュース・ネットワーク)

(4) インフレ率、19ヶ月ぶりの低水準に冷え込む

ジャマイカの3月のインフレ率は、ガソリン代、電気代、上下水道代が十分に低下し、一部の食料品や外食の価格上昇を相殺したため、約2年ぶりの低い水準に緩和された。ジャマイカ統計局によると、2月から3月にかけての消費者物価の上昇率はわずか0.1%で、1月から2月の0.5%から減少した。3月の物価上昇率はわずか6.2%で、2月の前年比7.8%から大幅に低下し、年率6.1%で上昇した2021年8月以来、最も穏やかな上昇となった。3月のインフレ率はジャマイカ中央銀行(B0J)が目標とする4~6%の範囲内にとどまっており、同銀行は5月の次回金融政策委員会で現在の水準である7.0%の金利を維持すると予想される。(18日付オブザーバー紙)

(5) ジャマルコは1米ドルで売却

米企業センチュリー・アルミニウムは、ジャマルコ{ボーキサイト採掘・アルミナ生産}の過半数(55%)の株式を1米ドルで取得した。元所有者ノーブル・グループ{香港企業}から赤字のアルミナ精錬所を剥奪する。センチュリーの完全所有子会社が、ノーブルの55%持ち分の所有者であるゼネラル・アルミナ・ホールディングス・リミテッドを1米ドルで買収する。ジャマルコの残りの45%は、クラレンドン・アルミナ・プロダクション・リミテッドを通じてジャマイカ政府が保有している(26日付グリーンナー紙)

### 3 日・ジャマイカ関係

(1) Champsでの日本人：セント・ジェイゴ高校がゴミ捨て防止のメッセージ発信

セント・ジェイゴ高校は、陸上競技の強さで知られているが、先日開催されたISSA/GraceKennedy 青少年陸上競技大会(Champs)では、ゴミ捨てに対する強いメッセージを込めた清掃活動を行い、陸上競技以外にも称賛を浴びた。同校代表生徒のデ・マーリー・コーエンは、ソーシャルメディアに投稿された画像をみて、同校

は「Champs での日本人」と呼ばれるようになったと述べている。日本では、整理整頓が美德とされ、日本のファンはサッカーの試合後、座席の列に散らばったゴミを日常的に拾うことで知られている。過去2回のワールドカップでは、日本の観客が試合後にゴミ拾いをする姿が SNS で話題になった。同校の行動が、Champs や他の大きなイベントでのゴミ捨て防止の火付け役になることが期待される。コーエン氏は、より多くの学校が毎年 Champs の後片付けを取り入れるべきだと表明した。

本件は、同校の生徒たちの清掃活動についてホルネス首相の公式ツイッターでも紹介され、「本当に立派なことで、彼らの周囲や環境を大切にしている姿勢が、我々の社会にも反映されることを願っている。リーダーシップや思いやりがあり、模範的な行動をした生徒たちは、大いに称賛に値する。」と述べた。(4日付オブザーバー紙、5日付首相公式 Twitter)

(2) 日本、COVID-19 の国境規制を連休前に解除へ

日本は、ゴールデンウィークが始まり、外国人観光客の大量流入が予想される4月29日から、3回のワクチン接種の証明や出国前の検査で陰性であることの証明を求めるなどのコロナウイルスの国境管理の大部分を解除する。松野博一内閣官房長官は、5月8日までは、入国後、症状のある入国者全員に COVID-19 の検査を義務付け、陽性者は指定の検疫施設に収容すると述べた。5月9日以降、症状のある人の検査は任意となる。また、中国での感染が急増した12月下旬に実施された、中国本土からの旅行者を対象とした到着時の無作為検査に関する特別措置も取りやめる予定。日本政府は3月、マスク着用に関する要請を取り下げ、各自の判断に委ねることにした。現在では、混雑した電車や病院などの公共施設、高齢者など感染しやすい人の近くでのみ着用が推奨されているが、ほとんどの日本人はマスクを着用している。(28日付オブザーバー紙)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。